

2025年 7月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年9月12日

上場会社名 株式会社一寸房 上場取引所 東
コード番号 7355 URL https://issun.jp/
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)上山 哲正
問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)古田 章久 (TEL) 011(215)0061
定時株主総会開催予定日 2025年10月29日 配当支払開始予定日 —
発行者情報提出予定日 2025年10月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年7月期の業績(2024年8月1日~2025年7月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年7月期	1,182	—	29	—	30	—	20	—
2024年7月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年7月期	35.89	33.54	18.8	5.0	2.5
2024年7月期	—	—	—	—	—

(注)当社は、2024年7月期は連結業績を開示しておりましたが、2025年7月期より非連結での業績を開示しております。そのため、2024年7月期の経営成績及び2025年7月期の対前期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年7月期	638	119	18.6	208.51
2024年7月期	—	—	—	—

(参考)自己資本 2025年7月期 118百万円 2024年7月期 一百万円

(注)当社は、2024年7月期は連結業績を開示しておりましたが、2025年7月期より非連結での業績を開示しております。そのため、2024年7月期の財政状態については記載しておりません。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年7月期	75	△3	△31	215
2024年7月期	—	—	—	—

(注)当社は、2024年7月期は連結業績を開示しておりましたが、2025年7月期より非連結での業績を開示しております。そのため、2024年7月期のキャッシュ・フローの状況については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年7月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年7月期の業績予想（2025年8月1日～2026年7月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	1,208	2.2	12	△57.5	12	△60.0	9	△51.4	円 銭 17.45

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年7月期	570,275株	2024年7月期	570,275株
② 期末自己株式数	2025年7月期	一株	2024年7月期	一株
③ 期中平均株式数	2025年7月期	570,275株	2024年7月期	570,275株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(企業結合等関係)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、2024年11月1日付にて、当社の完全子会社であった株式会社一寸房コンサルを吸収合併したことにより連結子会社が存在しなくなり、非連結決算会社となっております。そのため、当期の経営成績は、2024年8月1日から2024年10月31日における株式会社一寸房コンサルの業績が反映されておりません。また、前事業年度と対象期間が異なっているため、比較分析は行っておりません（以下においても同様）。

当事業年度におけるわが国経済は、堅調に推移してきた米国経済に不確実性が見られるものの、雇用・所得環境の持ち直しが続き、各種政策の効果も相まって、緩やかな回復基調が見られました。一方、ウクライナ侵攻や中東情勢の緊迫化に伴い、原材料・エネルギーコストが高止まりするなか、欧州や中国などを中心に需要回復が停滞しており、また、政策金利の引き上げや為替相場の変動、米国新政権の動向など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社の主要取引先である建設業界においては、慢性的な技術労働者不足と建設資材の価格高騰に伴う建設コストの上昇により、受注競争が激化しております。こうした厳しい経営環境の中、建設現場の生産性向上を目的とした政府主導による建設DX推進に向けたさまざまな施策が進められております。

このような経済環境の中で、当社は、建設設計に関わるワンストップサービス（意匠設計、設備設計、構造設計、生産設計、測量設計の一元的な管理・提供）を確立し、BIM/CIMを活用した3次元設計技術の体制強化及びXR技術（VR/AR/MR）を活用したデジタルコンテンツ制作を積極的に行い、DX（デジタルトランスフォーメーション）への取り組みを、さらに加速させております。設計図面データとデジタルコンテンツ技術を融合させ、建設業界に新たな価値を提供する革新的なビジネスモデルを確立し、企業価値の向上を図ってまいりました。

しかしながら、当事業年度は、連結子会社を吸収合併したことに伴う抱合せ株式消滅差損や固定資産除却損を計上したことにより、当初の想定を下回る結果となりました。

今後は、営業活動に一層注力し、売上高のさらなる拡大を目指すとともに、コストアップに耐え得る収益構造の確立と企業体質の強化に努め、持続的な成長と安定した収益確保を目指してまいります。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高は1,182,318千円、営業利益は29,003千円、経常利益は30,240千円、当期純利益は20,468千円となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

なお、当事業年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「1. 報告セグメントの概要（3）報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

①設計ソリューション事業

設計ソリューション事業においては、売上高は1,098,846千円、セグメント利益は250,473千円となりました。

②派遣事業

派遣事業においては、売上高は83,471千円、セグメント利益は24,807千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は520,030千円となり、現金及び預金215,848千円、受取手形、売掛金及び契約資産250,942千円が主なものであります。

固定資産は118,354千円となり、有形固定資産が20,987千円、無形固定資産43,482千円、投資その他の資産53,883千円が主なものであります。

この結果、総資産は638,385千円となりました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は403,603千円となり、短期借入金164,000千円、1年内返済予定の長期借入金79,598千円、未払費用70,340千円が主なものであります。

固定負債は115,430千円となり、長期借入金87,476千円が主なものであります。

この結果、負債合計は519,034千円となりました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は119,350千円となりました。
この結果、自己資本比率は18.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、215,848千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、75,789千円の収入となりました。これは主に、税引前当期純利益15,328千円、減価償却費37,086千円があった一方、売上債権の減少額26,625千円、賞与引当金の減少額13,353千円、仕入債務の減少額4,740千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,482千円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,395千円、無形固定資産の取得による支出1,779千円があった一方、有形固定資産の売却による収入3,333千円、敷金の回収による収入4,040千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、31,195千円の支出となりました。これは主に、短期借入れによる収入94,000千円があった一方、長期借入金の返済による支出103,823千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の持ち直しによる個人消費の改善で、内需拡大が期待される一方で、米国の相互関税を発端とする世界的な景気後退リスクや為替の変動、継続的な物価上昇など、先行きは不透明な状況で推移するものと想定されます。

このような中で当社は、建設設計に関わるワンストップサービス（意匠設計、設備設計、構造設計、生産設計、測量設計の一元的な管理・提供）を確立し、BIM/CIMを活用した3次元設計技術の体制強化及びXR技術を活用したデジタルコンテンツ制作を積極的に行い、DX（デジタルトランスフォーメーション）への取り組みを、さらに加速させており、設計図面データとデジタルコンテンツ技術を融合させ、建設業界に新たな価値を提供する革新的なビジネスモデルを確立し、企業価値の向上を図って参ります。

上記により、当社の2026年7月期の業績予想につきましては、売上高1,208,727千円、営業利益12,318千円、経常利益12,106千円、当期純利益9,953千円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の公表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準に基づいて財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

		当事業年度 (2025年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		215,848
受取手形、売掛金及び契約資産		250,942
仕掛品		10,969
貯蔵品		895
前払費用		34,208
未収還付法人税等		2,382
その他		6,140
貸倒引当金		△1,356
流動資産合計		520,030
固定資産		
有形固定資産		
建物		14,976
減価償却累計額		△7,654
建物(純額)		7,321
工具器具備品		48,759
減価償却累計額		△37,091
工具器具備品(純額)		11,668
リース資産		14,998
減価償却累計額		△13,000
リース資産(純額)		1,998
その他		2,317
減価償却累計額		△2,317
その他(純額)		0
有形固定資産合計		20,987
無形固定資産		
ソフトウェア		8,874
リース資産		34,607
無形固定資産合計		43,482
投資その他の資産		
出資金		50
長期前払費用		968
繰延税金資産		19,582
その他		33,283
投資その他の資産合計		53,883
固定資産合計		118,354
資産合計		638,385

(単位：千円)

当事業年度
(2025年7月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	2,733
短期借入金	164,000
1年内返済予定の長期借入金	79,598
未払金	8,041
未払費用	70,340
未払消費税等	17,515
前受金	13,914
賞与引当金	7,105
受注損失引当金	833
製品保証引当金	11,127
リース債務	21,393
その他	7,000
流動負債合計	403,603
固定負債	
長期借入金	87,476
リース債務	19,699
資産除去債務	8,255
固定負債合計	115,430
負債合計	519,034
純資産の部	
株主資本	
資本金	94,031
資本剰余金	38,457
利益剰余金	△13,578
株主資本合計	118,910
新株予約権	440
純資産合計	119,350
負債純資産合計	638,385

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
売上高	1,182,318
売上原価	838,438
売上総利益	343,879
販売費及び一般管理費	314,876
営業利益	29,003
営業外収益	
受取利息	73
受取配当金	1
補助金収入	6,057
為替差益	149
受取家賃	1,638
その他	1,049
営業外収益合計	8,969
営業外費用	
支払利息	7,137
その他	594
営業外費用合計	7,732
経常利益	30,240
特別利益	
固定資産売却益	482
資産除去債務履行差額	1,901
特別利益合計	2,383
特別損失	
固定資産除却損	4,148
抱合せ株式消滅差損	13,146
特別損失合計	17,295
税引前当期純利益	15,328
法人税、住民税及び事業税	1,240
法人税等調整額	△6,379
法人税等合計	△5,139
当期純利益	20,468

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	94,031	38,457	△34,047	98,442	440	98,882
当期変動額						
当期純利益	—	—	20,468	20,468	—	20,468
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	20,468	20,468	—	20,468
当期末残高	94,031	38,457	△13,578	118,910	440	119,350

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	15,328
減価償却費	37,086
固定資産除却損	4,148
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,375
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,353
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△1,792
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△631
受取利息及び受取配当金	△74
支払利息	7,137
為替差損益(△は益)	△149
補助金収入	△6,057
固定資産売却益	△482
受取家賃	△1,638
資産除去債務履行差額	△1,901
抱合せ株式消滅差損	13,146
売上債権の増減額(△は増加)	26,625
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,590
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,740
未払費用の増減額(△は減少)	△3,078
その他	18,031
小計	83,639
利息及び配当金の受取額	74
利息の支払額	△6,691
補助金の受取額	6,057
法人税等の支払額	△7,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,789
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,395
有形固定資産の売却による収入	3,333
無形固定資産の取得による支出	△1,779
敷金の差入による支出	△148
敷金の回収による収入	4,040
保険積立金の積立による支出	△2,604
資産除去債務の履行による支出	△2,940
その他	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,482
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	94,000
長期借入金の返済による支出	△103,823
リース債務の返済による支出	△21,372
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,195
現金及び現金同等物に係る換算差額	△176
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	40,934
現金及び現金同等物の期首残高	122,682
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	52,230
現金及び現金同等物の期末残高	215,848

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2024年9月20日開催の取締役会において、当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社である株式会社一寸房コンサルを吸収合併消滅会社とする吸収合併をすることを決議し、2024年11月1日付で吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行いました。

なお、本合併は2024年10月29日開催の第19回定時株主総会において、承認可決されております。また、株式会社一寸房コンサルにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行っております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社一寸房コンサル

事業の内容：測量調査、診断、地図・地形・CIM関連データ作成及び関連書類の作成、不動産の調査

(2) 企業結合日

2024年11月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社一寸房コンサルを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社一寸房

(5) その他取引の概要に関する事項

①合併の目的

被合併会社である株式会社一寸房コンサルは、当社の100%出資の連結子会社であり、測量業務を中心に行ってまいりましたが、事業の一体運営による経営の合理化、業務の効率化を推進することを目的として、本合併を行うことといたしました。

②合併に係る割当内容

本合併は当社の完全子会社との合併であるため、合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2024年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、サービス別のセグメントから構成されており、「設計ソリューション事業」及び「派遣事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「設計ソリューション事業」は、主に意匠設計、設備設計、構造設計、鉄骨積算、地形や構造物の測量調査、最新デジタルコンテンツ技術等、建設設計業務の製作物の製造及び販売をしております。

「派遣事業」は、主に建設設計業務に携わる技術を保有している当社社員を、ゼネコンや大手住宅総合メーカー等に派遣しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、2024年11月1日付で、連結子会社であった株式会社一寸房コンサルを吸収合併したことに伴い、当事業年度より報告セグメントの区分方法の見直しを行い、株式会社一寸房コンサルのサービスとして報告しておりました測量事業を設計ソリューション事業へ統合いたしました。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当事業年度(自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注2)
	設計ソリューション事業	派遣事業	計		
売上高	1,098,846	83,471	1,182,318	—	1,182,318
セグメント利益	250,473	24,807	275,280	△246,276	29,003
セグメント資産	347,012	7,926	354,938	283,446	638,385
その他の項目					
減価償却費	33,256	—	33,256	3,829	37,086
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,867	—	14,867	6,752	21,619

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△246,276千円でありま
す。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産283,446千円でありま
す。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社有形固定資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない部分であり
ます。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント負債については、各報告セグメントに配分していないため記載しておりません。

【関連情報】

当事業年度(自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、
記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大和ハウス工業㈱	369,608	設計ソリューション事業、派遣事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

(単位:円)

	当事業年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
1株当たり純資産額	208.51
1株当たり当期純利益	35.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	33.54

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	当事業年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
1株当たり当期純利益	
当期純利益(千円)	20,468
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	20,468
普通株式の期中平均株式数(株)	570,275
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	40,000
(うち新株予約権(株))	(40,000)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	当事業年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	119,350
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	440
(うち新株予約権(株))	(440)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	118,910
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	570,275

(重要な後発事象)

該当事項はありません。